日本の ESG 経営と評価について

ESG management and assessment in Japan

株式会社　スズケン
明治大学専門職大学院　2019 年 3 月卒業
吉田真里子
MARIKO YOSHIDA

目次

第 1 章　研究の背景と動機.....1
1-1　投資の目的.....1
1-2　日本の機関投資家と ESG 投資.....3
1-3　ESG 投資がどのように企業を変えるのか.....4
第 2 章　ESG 投資と ESG スコア評価方法.....6
2-1　ESG 評価機関.....6
2-2　ESG スコア評価方法.....7
2-3　統合報告書.....11
3 章　日本企業の ESG 経営.....11
3-1　日本企業の ESG 経営.....11
3-2　スズケングループの概要.....15
3-3　スズケングループの統合報告書における ESG 情報の扱い.....18
3-4　スズケングループの ESG 経営.....19
第 4 章　考察.....23
4-1　ESG 投資はどう社会を変えるのか.....23
4-2　ESG 投資の仕組みの改善点.....23
4-3　まとめ.....24
謝辞.....25
参考文献・参考資料.....26

第 1 章　研究の背景と動機

1-1　投資の目的

株式などの投資の主な目的は、投入した資金を高い利回りで成長させることである。そのため、投資家は通常、企業の財務的側面に注目し、財務的指標は投資家にとって最も重要な指標である。一方、投資自身は経済や社会を変える力も持つ。収益だけではなく、投資を通じて、より良い世の中を作るという考え方も昔からある。例えば、イスラム金融では、リバー(利息)が禁止されている。それは、利息は不労所得で、搾取であり、公平・平等の社会を作るためには正当化されないと考えているからである。1950 年代、年金基金は債券にしか投資していなかった。当時のゼネラルモーターズの会長チャールズ・ウィルソンが、年金資金を株式に投資し、それによってアメリカを成長させると主張した。ウィルソンの考え方がその後広く受け入れられ、大量の年金資金はアメリカの株式に投資され、アメリカの成長に貢献した。投資を利用して、世の中を変える努力は昔から行われてきた。

SRI(Socially Responsible Investment,社会責任投資、以下 SRI と略す)も昔からの投資に関する考え方である。SRI は、1920 年代にキリスト教教会資産の運用の際に倫理観から外れる酒・たばこ・兵器・ギャンブル等に関する企業を投資対象から除外したことが起源とされる。その後、1960 年代には大学基金や労働組合がベトナム戦争で兵器を供給する企業やアパルトヘイトが続いている南アフリカ共和国に進出する企業の株式を売却した。1990 年代にはフロンガスによるオゾン層の破壊など環境問題への関心が高まり、環境問題にも配慮した投資が登場した。

最近は PRI(Principles for Responsible Investment,責任投資原則、以下 PRI と略す) という考え方がよく聞かれるようになった。PRI とは元国連連合事務総長コフィ・アナン氏が、ノルウェー政府年金基金やカリフォルニア州職員退職年金基金などの機関投資家に呼びかけ 2006 年ニューヨーク証券取引所で提唱された持続可能な投資をするための 6 つの責任投資原則である。(図表 1)

この 6 つの原則は、PRI に署名する機関投資家が、1.投資分析と意思決定のプロセスに ESG 問題を組み込む、2.議決権を行使するといった活動的な株保有者になり株を保有する目的に ESG 問題を組み入れる、3.企業に対して適切な ESG 情報開示を求める、4.PRI の考え方が市場に受け入れられるよう基準を作成するなど努力する、5.PRI の実行力の効果を向上するような取り組みを行う、6. PRI の活動状況を報告すること、が盛り込まれている。PRI 原則の中で ESG という言葉が用いられたことで日本では社会問題を考慮した投資手法を ESG 投資と呼ぶようになった。

PRI
Principle 1: We will incorporate ESG issues into investment analysis and decision-making processes.
Principle 2: We will be active owners and incorporate ESG issues into our ownership policies and practices.
Principle 3: We will seek appropriate disclosure on ESG issues by the entities in which we invest.

Principle 4: We will promote acceptance and implementation of the Principles within the investment industry. Principle 5: We will work together to enhance our effectiveness in implementing the Principles. Principle 6: We will each report on our activities and progress towards implementing the Principles.

出所：PRI HP(2018)

図表 1. PRI６原則

ESG とは、E(Environment,環境、以下 E(環境)と略す)、S(Social,社会、以下 S(社会)と略す)、G(Governance,ガバナンス、以下 G(ガバナンス)と略す)の頭文字をとった略称であり、解決するべき社会問題を ESG の 3 つの分野に整理したものである。具体的な内容としては、E(環境)は、気候変動、温室効果ガスの削減、水資源など資源の枯渇、廃棄物と汚染、森林破壊、生物多様性についての課題、S(社会)は、労働条件(奴隷労働、児童労働を含む)、地域社会、従業員の関係、従業員の健康と安全などの課題、G(ガバナンス)は、役員報酬、賄賂・汚職、株主権、ビジネス倫理、取締役会の多様化・構成・独立取締役、牽制機能、ロビイング、開示、リスクマネジメントなどの課題である。

E(環境)	気候変動、温室効果ガスの削減、水資源など資源の枯渇、 廃棄物と汚染、森林破壊、生物多様性など
S(社会)	労働条件(奴隷労働、児童労働を含む)、地域社会、従業員の関係、従業員の健康と安全など
G(ガバナンス)	役員報酬、賄賂・汚職、株主権、ビジネス倫理、取締役会の多様化・構成・独立取締役、牽制機能、ロビイング、開示、リスクマネジメントなど

出所：須藤秀夫(2017)

図表 2. ESG 投資とは

投資家が PRI に署名し ESG 投資をするメリットとして次のようなことが考えられる。機関投資家は従来、株のリスク回避には複数の銘柄に投資することが一般的だったが投資先選択に ESG 情報を加えることにより、投資先の不祥事が社会や NPO 団体からバッシングを受ける可能性を評価でき、よりリスクを軽減することができる。その結果、投資収益を増やすことができる。そういった意味で ESG 投資は長期的で持続可能な投資手法として考えられている。また、社会的メリットとして安定的で持続可能な金融システムを構築することができる。その結果、株式市場が環境や社会課題の重要性にすぐに対応すべきと国連は考えている。

2008 年の金融危機が起こった後、欧米諸国の多くの機関投資家が金融危機の原因は、投資先について十分な分析を行わなかったことと、短期的な利益追求だと考え、積極的に社会問題を考慮した

長期的で持続可能な利益を重視する考え方に変わった。[1]そのため、2008 年以降多くの機関投資家は、国連の PRI に署名した。日本も欧米諸国に遅れて 2015 年ごろから PRI に著名する機関投資家が増えている。現在、2018 年 12 月時点で世界の 2,205 の機関投資家が PRI に署名している。

1-2 日本の機関投資家と ESG 投資

2017 年時点で東京、名古屋、福岡、札幌の 4 証券取引所における株式保有比率で大部分の株式を保有しているのが機関投資家である。2017 年時点で機関投資家が 4 証券所における 51.7%の株式を保有しており、個人投資家の 17.0%よりも投資金額ははるかに大きい。そのため、市場への影響力が大きく、投資先企業への影響力も大きい。その中でも日本の年金積立金管理運用独立行政法人 (Government Pension Investment Fund、以下 GPIF と略す)は、厚生年金と国民年金の一部を運営・管理している独立行政法人であり、運用資産額が 2018 年 9 月時点で 1,698,748 億円の世界最大の機関投資家である。

機関投資家は、委託者の資産で運用を行うため、受託者責任がある。日本では受託者責任についてアメリカやイギリスのような明白な規定は存在しないが、投資家保護のために制定された信託法において、企業年金の資産運用関係者は忠実義務を負うという契約上の規定がある。

忠実義務とは、『受託者は職務を遂行する際には、受益者の利益を考慮すべきであり、自分自身や第三者の利益を図ってはならない(信託法第 30 条)』というものである。

このように受託者責任を負う機関投資家は、客観的に数値上の利益追求に注力ことが求められ、銘柄選定の評価方法は、ムーディーズなどの格付け機関が発表している格付けや株価の推移、有価証券報告書(貸借対照表、損益計算書)、事業計画、そしてキャッシュフロー、物価の上昇率、過去の株価の動きなどを考慮し PBR(Price Book-value Ratio, 株価純資産倍率、以下 PER と略す)や PER（Price Earnings Ratio,株価収益率、以下 PER と略す)、配当利回り、ROE(Return On Equity,自己資本利益率、以下 ROE と略す)などを参考にしていた。一方、投資先の ESG 経営への取り組みなど非財務情報や倫理性はそれほど考慮されてこなかった。

日本の機関投資家が PRI に署名し、ESG 投資を始めた要因は、2008 年の金融危機後、欧米諸国で社会問題を考慮した長期的で持続可能な利益を重視する考え方が主流になったためである。金融危機後、日本の投資家はさらに従来の短期的な利益の追求を重視し、企業は CSR[2]や持続可能な社会への取り組みに対する予算を減らした。また、日本では SRI は受託者責任に違反するといった意見があったため、日本は世界から遅れをとってしまった。2015 年 9 月 GPIF が PRI に署名したこと

---

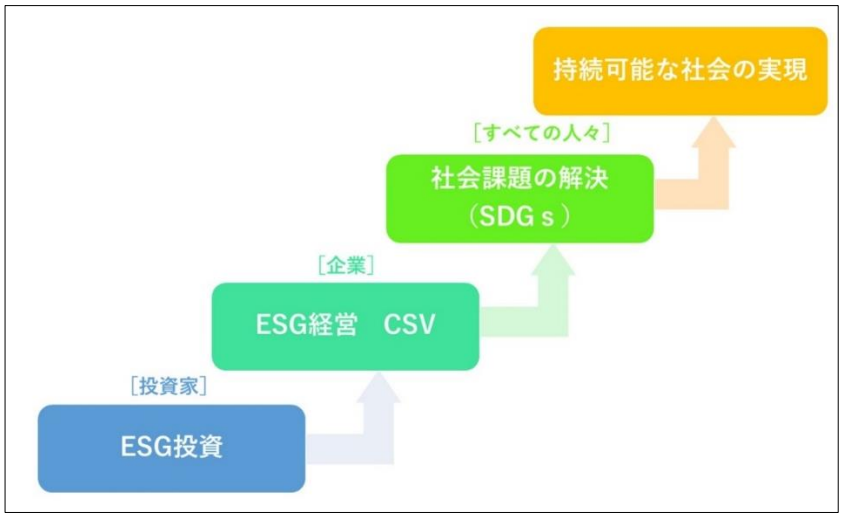
[1]福田順子(2018)「環境と経済のバランスを実現する ESG 投資」『研究城西国際大学紀要』第 26 巻 第 7 号 城西国際大学 参照

[2]CSR(Corporate Social Responsibility,企業の社会的責任)とは、企業が倫理的視点から事業活動を通して自主的に社会に貢献する責任のことである。(以下 CSR と略す)

によりようやく、ESG 投資は受託者責任に違反しないことが受け入れられ、GPIF に続いて、多くの金融機関は PRI に署名し ESG 投資が日本でも活発になってきている。

1-3 ESG 投資がどのように企業を変えるのか

ESG 投資の目的は、機関投資家が企業の ESG 経営を後押するのと同時に今まで社会問題に関心のなかった企業が ESG 問題に取り組み、社会課題を解決することで機関投資家と企業が一体となって持続可能な社会を実現することである。



図表 3. ESG 投資による社会変容

ESG 経営とは、持続可能な社会の実現のために取り組むべき社会課題の中から会社とステークホルダーにとって重要だと考えられる問題を ESG のフレームワークを用い整理し、その課題を本業として取り組むことである。

SDG s (Sustainable Development Goals，持続可能な開発目標) は、国連が 2015 年に提唱した持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットである。「地球上の誰一人取り残さない」という宣言のもと、先進国や後発開発途上国および開発途上国に関わらず、すべての人々が取り組むべき社会課題である。17 の目標は、目標 1. 貧困をなくそう、目標 2. 飢餓を ゼロに、目標 3. すべての人に健康と福祉を、目標 4. 質の高い教育をみんなに、目標 5. ジェンダー平等を実現しよう、目標 6. 安全な水とトイレを世界中 に、目標 7. エネルギーをみんなにそしてクリーン に、目標 8.働きかいも経済成長も、目標 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう、目標 10. 人や国の不平等をなくそう、目標 11. 住み続けられるまちづくり を、目標 12. つくる責任つかう責任、目標 13. 気候変動に具体的な対策を、目標 14. 海の豊かさを守ろう、目標 15. 陸の豊かさも守ろう、目標 16. 平和と公正をすべての人に、目標 17. パートナーシップで目標を達成しよう、である。



出所：国連広報センターHP(2018)

図表 4. SDGs17 の目標とは

また、社会課題を解決する事業スタイルとして、ハーバード大学のマイケル・ポーターが提唱した CSV(Creating Shared Value,共通価値の創造)という考え方がある。CSV とは、『企業の経営の本質とは社会価値と経済価値を両立することである』とし、社会のニーズや課題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果により経済的価値が創造されるべきであるという考え方である。ネスレは持続可能な社会の実現のために CSV に注力している代表的な企業である。ネスレは事業を通じて社会問題を解決することこそがネスレの使命・責任であり同時にチャンスでもあると考えている。253 の工場で廃棄物ゼロを達成、ドイツ、イギリス、アイルランド、ブラジルなどの市場では、電力の 100%を太陽光、風力、水から調達、温室効果ガス排出を 2005 年比で 40%削減(2015 年度)、2010 年以降累計で 1 億 5,990 万本のコーヒーの苗木を農業従事者に配布、製造施設近隣の 40 万人分の水のアクセスと衛生を確保するなど 41 の社会課題に取り組んでいる。[3]

ESG 投資は、企業に ESG 経営や CSV をさせることで SDGs を解決し持続可能なより良い社会の実現に貢献する。このプロセスの確認は、本研究の目的である。

---

[3] ネスレ日本(2017)「共通価値の創造と 2017 年私たちのコミットメント」参照 https://www.nestle.co.jp/asset-library/documents/csv/2017-nestle-in-society-report-j.pdf(2018 年 1 月 3 日最終閲覧)参照

第 2 章　ESG 投資と ESG スコア評価方法

2-1　ESG 評価機関

現在、GPIF をはじめ、日本の多くの機関投資家が PRI に署名し ESG 投資をおこなっている。機関投資家がどの企業に投資するかを決定するのに企業の ESG 情報が必要である。そのために、まず企業が積極的に ESG 情報を公開し、ESG 評価機関がこれらの情報を整理し評価する。この ESG 評価機関が各企業の ESG スコアを発表することになる。現在、企業の ESG 経営の取り組みを評価する ESG 評価機関が増えている。ESG 評価機関は自らの定める基準に従って、企業の ESG 評価を行う。ESG 評価機関には、MSCI、FTSE Russell、Thomson Reuters などがあり、評価機関の評価方法は、それぞれの評価機関によって異なる。

MSCI(アメリカ・ニューヨーク)

2010 年に MSCI が調査会社 RisckMetrics を買収し ESG リサーチを開始。MSCI ESG Ratings を発表している。100 以上の政府、NGO などからの開示情報と 1600 以上のメディアモニタリングなどの公開情報から入手した情報を ESG 専門アナリストチームが評価している。調査対象は、5,700 銘柄の上場株式、260,000 銘柄の債券である。評価方法は、10 のテーマ、37 の項目で構成され、業種ごとに 37 の項目のウェイトを付与し企業ごとにスコアをつけている。

FTSE Russell(イギリス・ ロンドン)

ロンドン証券取引所グループ(LSE)が 100%出資するインデックスの提供機関である。同社の ESG 評価データである FTSE ESG Ratings を 2011 年に開設。2015 年に Frank Russell 社を買収し、世界各国の 12 万を超える株式を調査対象としている。
14 のテーマについて 300 以上の項目があり、日本においては FTSE Blossom Japan Index を発表している。一般に公開されている情報のみを用い企業からの情報提供は受けない。

Thomson Reuters (アメリカ・ニューヨーク)

2002 年までさかのぼって、企業の開示情報から 400 種類以上の ESG 情報を収集して上場し 6,000 社を対象に Thomson Reuters ESG Score (ESG スコアと略す)を算出している。それに加え、メディアで報道された不祥事などネガティブな要素を含んだ指標である Thomson Reuters ESG Controversy Score (以下、ESGC スコアと略す)も公表している。

2-2 ESG スコア評価方法

前述したように ESG 評価機関によって ESG 指数の算出方法は異なる。ここでは、100 年以上、世界中の企業と専門家に向けてニュース・情報を提供している Thomson Reuters の ESG スコアの評価方法を取りあげ、その算出方法について説明する。

2-1 で述べたように、Thomson Reuters は、世界 6,000 社以上のデータをもとに、それぞれの企業の ESG スコア、ESGC スコアを計測し発表している。ESG スコアに使用するデータは、世界各地に配置されている 150 人以上の ESG 情報収集の専門家が企業のアニュアルレポート、企業ウェブサイト、ＮＧＯウェブサイト、取引所開示書類、CSR レポート、ニュースリリースから収集し、2 週間ごとに更新される。

ESG スコアは、TRESG Resource Use Score(以下資源利用スコアと略す)、TRESG Emissions Score(以下排出量スコアと略す)、TRESG Innovation Score(以下インベーションスコアと略す)、TRESG Workforce Score(以下従業員スコアと略す)、TRESG Human Rights Score(以下人権スコアと略す)、TRESG Community Score(以下地域社会スコアと略す)、TRESG Product Responsibility Score(以下製品責任スコアと略す)、TRESG Management Score(以下経営陣スコアと略す)、TRESG Shareholders Score(以下株主スコアと略す)、TRESG CSR Strategy Score(以下 CSR 戦略スコアと略す)の 10 項目のカテゴリーにより構成されている。

Ｅ(環境)の分野では、資源利用スコア、排出量スコア、インベーションスコアの３つのカテゴリー、Ｓ(社会)の分野では従業員スコア、人権スコア、地域社会スコア、製品責任スコアの４つのカテゴリー、Ｇ(ガバナンス)の分野では経営陣スコア、株主スコア、CSR 戦略スコアの３つのカテゴリーである。これらの各 10 項目のカテゴリーについて算出する企業の ESG 経営への取り組み内容は次のようなものである。

1. 資源利用スコア(TRESG Resource Use Score)は、原料、エネルギー、水の使用量を削減し、環境効率の良いソリューションを追求する実績・能力を示す。
2. 排出量削減スコア(TRESG Emissions Score)は、生産プロセスや業務プロセスにおける環境への排出量低減に対する企業の取り組みや効果を測定する。
3. イノベーション・スコア(TRESG Innovation Score)は、企業が新たな環境技術・プロセス開発及び、環境を配慮した商品設計を行うことにより、顧客の環境取り組みのコストや負担の削減を支援し、新しい市場開拓を導く活動を評価する。
4. 従業員スコア(TRESG Workforce Score)は、仕事への満足度、職場の安全性・衛生環境、ダイバーシティと機会均等、能力開発機会に対する企業の取り組みの有効性を測定する。
5. 人権スコア(TRESG Human Rights Score)は、基本的人権条約を尊重する効果を測定する。
6. 地域社会スコア(TRESG Community Score)は、善良な市民としての活動、公衆衛生の保護、企業倫理の尊重に取り組む姿勢を測定する。

7. 製品責任スコア(TRESG Product Responsibility Score)は、顧客の健康・安全、妥当性、データのプライバシーを追求する高品質な製品・サービスを作り出す能力を示す。
8. 経営陣スコア(TRESG Management Score)は、企業がコーポレート・ガバナンス[4]に対し効果的に取り組んでいるのかを測定する。
9. 株主スコア(TRESG Shareholders Score)は、株主の平等な待遇と乗っ取り防止策の使用の有効性を測定する。
10. CSR 戦略スコア(TRESG CSR Strategy score)は、経済的、社会的、環境的な側面を日々の意思決定プロセスに取り組んでいることを周知する活動を示す。

全体の比率は、ESG スコアを 100%として、E(資源利用スコア 11%・排出量スコア 12%・インベーションスコア 11%)、S (従業員スコア 16%、人権スコア 4.5%、地域社会スコア 8%、製品責任スコア 7%)、G(経営陣スコア 19%、株主スコア 7%、CSR 戦略スコア 4.5%)である。経営陣 19%と従業員 16%のスコアに対する比率が高く重視されていることがわかる。各 ESG 別は、E 34%、S 35.5%、G 30.5%であり、ほぼ同等に重要とされている。

Thomson Reuter は、ESG スコアを出すだけでなく、ESG スコアに不祥事スコア(TRESG Controversy Score,以下不祥事スコアと略す)を反映させた、総合的な ESGC スコアも算出している。不祥事スコアは、メディアに現れた企業のネガティブな不祥事情報にもとづいて図表 5 に示す 23 項目から算出されている。

[4] コーポレート・ガバナンス：企業の不祥事の防止と競争力や収益力の向上を総合的にとらえ、長期的な企業価値の向上に向けた企業経営の仕組み。

カテゴリー	ラベル	説明
地域社会	TR.ControvAntiCompetition	競争を妨げる不祥事 競争を妨げる行為（独占禁止法違反など)、価格操作、リベートについて 報道された不祥事の数
地域社会	TR.ControvBusinessEthics	企業倫理の不祥事 一般的な政治献金や贈収賄の企業倫理について報道された不祥事の数
地域社会	TR.ControvCopyrights	知的財産の不祥事 特許権や知的財産権の侵害について報道された不祥事の数
地域社会	TR.ControvCriticalCountries Critical Countries Controversies	基本的人権の原則を尊重しない危険な非民主主義国家における活動について 報道された不祥事の数
地域社会	TR.ControvPublicHealth	公衆衛生の不祥事 第三者（非従業員、非顧客)の健康・安全を害する公衆衛生災害または労働災害 について報道された不祥事の数
地域社会	TR.ControvTaxFraud	脱税の不祥事 脱税、並行輸入、マネーロンダリングについて報道された不祥事の数
人権	TR.ControvChildLabor	児童労働の不祥事 児童労働の問題について報道された不祥事の数
人権	TR.ControvHumanRights	人権の不祥事 人権問題について報道された不祥事の数
経営陣	TR.ControvMgtComp	経営陣の報酬の不祥事数 上級幹部または取締役の報酬について報道された不祥事の数
製品責任	TR.ControvConsumer	消費者関連の不祥事 消費者からの製品・サービスに直接関係するクレームや不満について 報道された不祥事の数
製品責任	TR.ControvCustomerHS	顧客の健康・安全に関する 不祥事 顧客の健康・安全について報道された不祥事の数
製品責任	TR.ControvPrivacy	プライバシー関連の不祥事 従業員または顧客のプライバシー、誠実さについて報道された不祥事の数
製品責任	TR.ControvProductAccess	製品アクセスに関する不祥事 製品アクセスについて報道された不祥事の数

製品責任	TR.ControvRespMarketing	責任あるマーケティングに 関する不祥事 不適切なマーケティング手法を含む企業マーケティング活動について報道された 不祥事の数
製品責任	TR.ControvResponsibleRD	責任あるR&Dに関する不祥事 責任あるR&Dについて報道された不祥事の数
資源利用	TR.ControvEnv	環境に関する不祥事 当該企業の事業が天然資源または地元地域社会に及ぼす環境的な影響について報道された不祥事の数
株主	TR.ControvAccounting	会計関連の不祥事 強引な、あるいは不透明な会計上の問題について報道された不祥事の数
株主	TR.ControvInsiderDealings	インサイダー取引関連の 不祥事 インサイダー取引やその他の株価操作について報道された不祥事の数
株主	TR.ControvShareholders	株主権利に関する不祥事 株主権利の侵害について報道された不祥事の数
従業員	TR.ControvDiversity Opportunity	ダイバーシティと機会均等に 関する不祥事 従業員のダイバーシティと機会均等（賃金、昇進、差別、ハラスメントなど)について 報道された不祥事の数
従業員	TR.ControvEmployeesHS	従業員の健康・安全に関する 不祥事 従業員の健康・安全について報道された不祥事の数
従業員	TR.ControvWorkingCondition	賃金、労働条件に関する 不祥事 労使関係または賃金・賃金紛争について報道された不祥事の数
従業員	TR.MgtDepartures	経営陣の退任 重要な経営幹部メンバーまたは重要なチームメンバーの自主退職（定年退職を 除く)の発表

出所：Thomson Reuters ESG Score(2017)

図表 5. 不祥事スコア 23 項目

ESG スコア、及び 10 項目のカテゴリー、ESGC スコア、不祥事スコアは、0 から 1 までのスコアで表示される。スコアから格付けの変換は、図表 6 のスコア・レンジのとおりに格付けされている。

格付け	スコア・レンジ
D−	0.0 <= score <= 0.083333
D	0.083333 < score <= 0.166666
D＋	0.166666 < score <= 0.250000
C−	0.250000 < score <= 0.333333
C	0.333333 < score <= 0.416666
C＋	0.416666 < score <= 0.500000
B−	0.500000 < score <= 0.583333
B	0.583333 < score <= 0.666666
B＋	0.666666 < score <= 0.750000
A−	0.750000 < score <= 0.833333
A	0.833333 < score <= 0.916666
A＋	0.916666 < score <= 1

出所：Thomason Reuters ESG スコア(2017)

図表 6. ESG 格付け

2-3 統合報告書

統合報告書とは、財務報告と ESG 情報などの非財務情報を統合したものである。東京証券取引所と日本公認会計士協会が参加している IIRC (International Integrated Reporting Council 、国際統合報告評議会、以下 IIRC と略す)が 2013 年 12 月に公表したことを期に、統合報告書を発行する企業が増えた。次章で事例研究を行うスズケングループは 2016 年より統合報告書を発行している。IIRC 国際統合報告フレームワーク公表以前は、多くの企業が財務開示と ESG 情報などの非財務情報を別に示していた。そのため、経営戦略と ESG 経営の取り組みとは別のものとされており、経営戦略と ESG 経営の取り組みとの関連性が明確ではなかった。IIRC 国際統合フレームワークによって、統合報告書が企業の経営戦略と ESG 経営への取り組みの関連性を明らかにし、経営者が ESG を経営戦略の中に組み入れることが期待されている。

3 章 日本企業の ESG 経営

3-1 日本企業の ESG 経営

Thomson Reuters の ESG スコアについては上位の企業が公表されていないが、同じデータをベースに作られた D&I(Thomson Reuters Diversity and Inclusion Index, ダイバーシティ＆インクルージョン・インデックス、以下 D&I 指数と略す)は「2018 年世界で最も多様性と受容性を備えた企業の上位 100 社」を発表している。100 位の中に日本企業が 4 社ランクインしている。24 位花王株式会社(以下

花王と略す)、52 位三井物産株式会社(以下三井物産と略す)、80 位ソニー株式会社(以下ソニーと略す)、88 位株式会社東芝(以下東芝と略す)である。

花王の ESG 経営

花王は、130 年以上日用品の製造をとおして人々の暮らしに寄り添っている。花王は、"Kirei Action"として、こころを込めた製品や活動をとおして、人と地球の未来に貢献する ESG 活動を推進している。

E(環境)において、プラスチック使用量の削減、水使用量の削減、リサイクル推進によって資源の循環を促している。また、CO_2排出量の削減と様々なステークホルダーとの環境に関する対話の推進によって気象変動への対策をしている。製造過程において化学物質による人や環境への影響を最小化することに取り組み、ステークホルダーと科学物質に関するリスクについてコミュニケーションを促進している。S(社会)においては、子供たちに向けた清掃習慣の啓発、飲食店、学校、施設等における衛生管理の啓発と支援により公衆の清潔と衛生に取り組んでいる。また、人々の健康に貢献するため、だれもが使いやすい製品デザインの推進、健康増進や病気予防のための情報提供や啓発、高齢者の生活を支援する製品やサービスを開発している。さらに、多様な人々にとって家事を容易にする製品やサービスの提供、女性がすべてのライフステージにおいて自信を高められるよう支援することによりジャンダ―平等に貢献している。G(ガバナンス)においては、法令・ルールの順守、持続可能で責任ある調達に取り組んでいる。また、人権デュー・ディリジェンス[5]のレベルアップと対象拡大、事業に関連する人権状況の改善支援により人権の尊重に取り組んでいる。人材開発と組織開発、多様で効率的な働き方、社員の多様性と健康、労働安全衛生の取り組みによりダイバーシティ＆インクルージョンを推進している。[6]

三井物産の ESG 経営

三井物産は、総合商社として包括的に ESG 課題に取り組んでいる。E(環境)において、地球環境の保全をするために、環境ビジネスを展開している。さらに、環境問題を産業的解決するため、再生可能エネルギー事業を推進、電気自動車普及に取り組んでいる。S(社会)においては、インフラ整備事業を通じて、地域産業・生活基盤の充実に取り組んでいる。また、強制労働などの現代的な奴隷や人身売買を防止するための声明を発表し人権の尊重に取り組んでいる。G(ガバンス)においては、事業を通じて社会への新しい価値を創造するためにサスティナビリティ委員会を発足した。また、コーポレート・ガバナ

[5] 人権デュー・ディリジェンス：企業が人権侵害に対して適切な注意をはらうことである。

[6] 花王(2018)「サスティナビリティデータブック」
https://www.kao.com/jp/corporate/sustainability/databook/(2018 年 1 月 3 日最終閲覧)参照

ンス体制の充実とグローバル連結ベースで内部統制の整備・向上、ステークホルダーとの対話を促進し、経営の監督と執行の役割分担の明確化を行っている。[7]

ソニーの ESG 経営

ソニーは、複合企業として持続的な社会価値の創出するため ESG 経営に取り組んでいる。E(環境)において、2050 年に環境負担ゼロを目指し、再生可能エネルギー導入を加速、省エネ活動を継続的に実施、自社拠点に太陽光発電設備を導入している。S(社会)において、コバルトなど鉱物にかかわる児童労働問題の解決を強化するため「ソニーグループ責任ある鉱物サプライチェーン方針」を制定し取引先企業に対して、人権侵害が行われていないと認定された鉱物のみを調達するよう求めている。また、子供の教育格差を是正するために NPO と協働で「感動体験プログラム」として体験授業やこども食堂の運営を支援している。G(ガバンス)において、株主視点での企業価値の向上に取り組み、継続的なコーポレート・ガバナンスの実効性の向上のため、取締役会構成の多様化し、サイバーセキュリティリスク管理のモニタリング、中長期事業戦略に関する検討・論議、大型投資や M&A 案件に関する実施後の継続的な投資効果・リターンの検証などに取り組んでいる。[8]

東芝の ESG 経営の取り組み

東芝は、エネルギー・社会インフラ・電子デバイス・デジタルソリューションの 4 つの事業領域で国内外の持続可能な社会の実現に向け、事業活動を展開している。

E(環境)において、再生可能エネルギー由来の水素を用いて電力を安定的に供給する自立型水素エネルギーシステムを製品化し水素社会実現に向けて取り組んでいる。S(社会)において、人権を尊重するために人権リスクの特定モニタリングを行っている。2017 年には、アメリカの CSR 推進団体である BSR (Business for Social Responsibility)と共同で、事業別の人権インパクト・アセスメントを再度実施し、人権に関して東芝グループの事業活動がどのような影響を与えているかについて理解を深めている。G(ガバナンス)においては、内部統制システムの整備、取締役会においては監視・監督機能を適切に発揮できるよう社外取締役の比率を過半数(取締役 12 人中社外取締役 7 人：2018 年 6 月現在)とし、社外取締役を取締役会議長としている。[9]

---

[7] 三井物産(2018)「三井物産 2018 年統合報告書」
https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/report/__icsFiles/afieldfile/2018/09/10/ja_ar2018_all_re.pdf(2018 年 1 月 3 日最終閲覧)参照

[8] SONY HP https://www.sony.jp/(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)参照

[9] 東芝(2018)「2018 アニュアルレポート」
https://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/library/ar/ar2018/tar2018.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)参照

以上 4 社の 2016 年 3 月 31 日時点の ESG スコアは、花王 A－、三井物産 B、ソニー A－、東芝 A、であった。(図表 7)一方で、不祥事を加味した ESGC スコアは、花王 B＋、三井物産 B、ソニー C＋、東芝 C＋であった。(図表 8)カテゴリーごとに検討すると、A＋評価を得ているのは、花王の従業員スコアと CSR 戦略スコア、三井物産の人権スコア、ソニーの製品責任スコアと経営陣スコア、CSR 戦略スコア、東芝の人権スコア、地域社会スコア、CSR 戦略スコアである。また、不祥事スコアにおいてソニーと東芝は、D－評価を得た。(図表 8)

カテゴリー	花王	三井物産	SONY	東芝
資源利用スコア	A－	B＋	B＋	A
排出量スコア	B＋	A＋	A	A
インベーションスコア	B	C－	B＋	A
従業員スコア	A＋	A	A－	A－
人権スコア	B＋	A＋	C＋	A＋
地域社会スコア	A	A	A－	A＋
製品責任スコア	A－	A－	A＋	A－
経営陣スコア	A	B＋	A＋	B
株主スコア	B	C	B＋	A
CSR 戦略スコア	A＋	A－	A＋	A＋
ESG スコア	A－	B＋	A－	A

データ出所： Thomson Reuter ESG Score (2016)

図表 7. 花王、三井物産、ソニー、東芝 ESG スコア

カテゴリー	花王	三井物産	SONY	東芝
不祥事スコア	B	B－	D－	D－
ESGC スコア	B＋	B	C＋	C＋

データ出所：Thomson Reuter ESG Score(2016)

図表 8. 花王、三井物産、ソニー、東芝 ESGC スコア

本研究は、医療関連企業の株式会社スズケングループを例に挙げ ESG 経営について整理、考察する。この会社を取り上げた理由は、報告者が 5 年にわたって勤務している会社であり、会社の中もある程度見ていると考えたからである。

3-2 スズケングループの概要

スズケングループは、株式会社スズケンをはじめ、子会社 51 社および関連会社 6 社で構成されている。事業領域を「健康創造」とし、現在医薬品卸売事業の株式会社スズケングループ、医薬品製造事業の株式会社三和化学、保険薬局事業のファーコス、医療関連サービス等事業の 4 つの事業領域を営んでいる。スズケングループの創設者である鈴木謙三は「世のため、人のため」という思いから 1932 年に医薬品の卸売を始め、1953 年には戦時中から戦後の売るものがない時代の教訓を生かしメーカー部門である株式会社三和化学研究所を設立し医薬品製造を開始した。また、医薬品卸売事業ではＭ＆Ａを繰り返し 2006 年には医薬品卸としは初めて日本全国 47 都道府県に営業拠点を構えた。海外においては、2008 年に中国、2016 年には韓国に進出している。保険薬局事業は、2008 年に株式会社ファーコスを完全子会社化し事業を拡大した。2011 年には、介護事業において地域医療に貢献するため株式会社エスティメイトを設立した。売上高はグループ連結で 2123,998 百万円、連結従業員数は 15,816 人(2018 年 3 月 31 日時点)である。スズケングループの経営理念のキーワードは、「笑顔」であり人々の健康で豊かな生活を想像する決意をこめている。

スズケングループの株式は、1994 年 8 月に日本証券業協会に株式を店頭登録、1995 年 9 月には東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第二部に上場し、1997 年 9 月に東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定されている。2019 年 1 月 4 日 15:00 時点における会社の株価は 5,610(図表 9)、株数は、103,344 千株、時価総額は 579,760 である。2018 年 3 月の決算時では ROE は、4.7%、PER は 19.97 倍と健全な企業である。



出所：Yahoo ファイナンス (2019 年 1 月 4 日 15:00)

図表 9. スズケングループ株価推移

スズケングループの大株主の構成は、2018 年 9 月末現在で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,719 千株 3.92%、塩野義製薬株式会社 3,636 千株 3.84%、別所弘子 3,099 千株 3.27%、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬株

式会社退職給付信託口)2,920 千株 3.08% 、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)2,887 千株 3.04%、スズケングループ従業員持株会 2,406 千株 2.54%、伊澤久代 2,396 千株 2.53% 、NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) 2,266 千株 2.39% 、エーザイ株式会社 2,081 千株 2.19%、別所芳樹 1,867 千株 1.97%、である。

スズケングループの ESG スコア

スズケングループの 2016 年 3 月 31 日時点の ESG スコアは図表 10 と図表 11、不祥事を加味した ESGC スコアは次の図表 12 のとおりである。格付けは、比率が大きい経営陣スコアの評価が比較的高いがその他のカテゴリーでは C から D 評価であった。

また、不祥事を加味した ESGC スコアの場合、格付けが ESG スコアより高くなっている。ESG それぞれのスコアを算出するため、スコアリングの指標を参考に ESG のカテゴリースコアの比重平均を算出した。(図表 11)その結果、E(環境)は 0.467051(C)、S(社会)は 0.257622(D＋)、G(ガバナンス)は 0.593685(B－)だった。G(ガバナンス)のスコアが比較的高いが、人権スコアが低いスズケングループの ESG スコアと ESGC スコアの推移は図表 13、図表 14.のとおりである。スズケングループの ESG スコア、ESGC スコアともに格付けは、C＋から C－で推移している。2012 年に評価が高くなったが、1 年で元に戻った。それ以降は、緩やかに上昇している。

カテゴリー	スズケン	格付け	比重
資源利用スコア	0.563291	C＋	11%
排出量スコア	0.563291	C＋	12%
インベーションスコア	0.265823	D＋	11%
従業員スコア	0.259494	D＋	16%
人権スコア	0.265823	D＋	4.50%
地域社会スコア	0.120253	D－	8%
製品責任スコア	0.405063	C－	7%
経営陣スコア	0.813380	B＋	19%
株主スコア	0.197183	D	7%
CSR 戦略スコア	0.282864	D＋	4.50%
ESG スコア	0.431327	C	100%

データ出所：Thomson Reuter ESG スコア(2016)

図表 10．スズケングループ ESG スコア (2016 年 3 月)

基本部門	スズケン	格付け	比重
E(環境)	0.467051	C	34.0%
S(社会)	0.257622	D＋	35.50%
G(ガバナンス)	0.593685	B－	30.50%

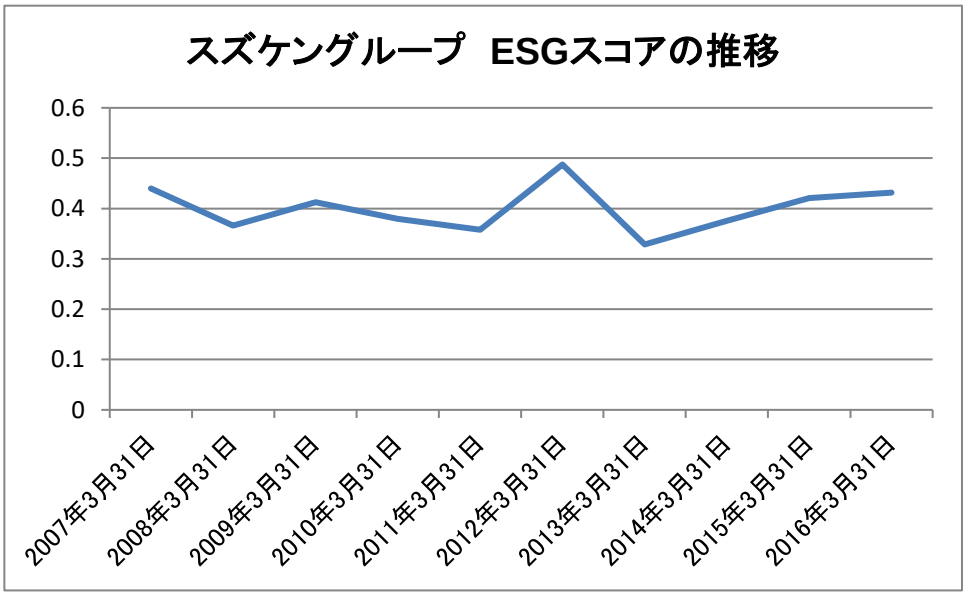
データ出所：Thomson Reuter ESG スコア(2016)

図表 11. スズケングループ ESG スコア(ESG 分類)(2016 年 3 月)

カテゴリー	スズケン	格付け
不祥事スコア	0.532119	C＋
ESGC スコア	0.632911	B－

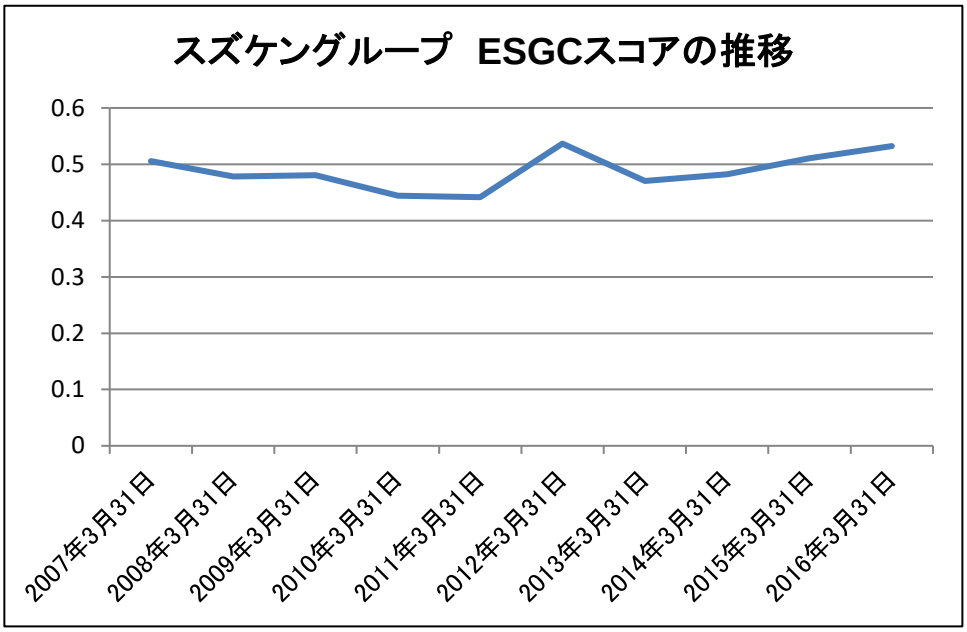
データ出所：Thomson Reuter ESG スコア(2016)

図表 12. スズケングループ ESGC スコア(2016 年 3 月)



データ出所：Thomson Reuter ESG スコア(2016)

図表 13. スズケングループ ESG スコア推移



データ出所：Thomson Reuter ESG スコア(2016)

図表 14．スズケングループ ESGC スコア推移

3-3 スズケングループの統合報告書における ESG 情報の扱い

スズケングループは、2015 年まで CSR 報告書を作成していたが 2016 年度から統合報告書を作成し、2017 年度より ESG の取り組みについて明記している。2017 年度統合報告書には 34 回、2018 年度統合報告書には 18 回記述されている。このことから、ESG 情報について、2017 年より積極的に開示していることがわかる。[10]

2017 年度統合報告書では、『価値創造を支えるスズケングループの ESG』と題して全 72 ページのうち P36-50 の 15 ページ(20.8%)にわたって ESG について記述している。その中の分類としては、全体の ESG について 0.6%、E(環境)について 13.3%、S(社会)について 26.7 %、G(ガバナンス)について 53.3%とそれぞれの取り組みについて説明している。2017 年には、コーポレート・ガバナンスと CSR 報告

[10] スズケングループ(2018)「One Suzuken Report 2018 スズケングループ統合報告書」https://www.suzuken.co.jp/csr/pdf/suzuken_csr2018.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)参照
スズケングループ(2017)「One Suzuken Report 2017 スズケングループ統合報告書」https://ssl4.eir-parts.net/doc/9987/ir_material_for_fiscal_ym2/39921/00.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)参照
スズケングループ(2016)「スズケングループレポート 2016」https://ssl4.eir-parts.net/doc/9987/ir_material_for_fiscal_ym2/28469/00.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)参照

書の内容を ESG という題名のもとに記入しているにすぎなかったが、2018 年の統合報告書には明確に ESG それぞれの取り組みを事業ごとに示している。

2018 年度統合報告書では ESG について記されている割合は、全体の 72 ページのうち 22.6%にあたる 16.29 ページだった。その中の分類としては、ESG 全体の課題や目標について 11%、E(環境)について 11.2%、S(社会)について 13.3%、G(ガバナンス)について 64.5%となっている。

2017 年度より 2018 年度の統合報告書のほうが開示している情報が多い。年々スズケングループの中で ESG 投資の影響力が高まっていることがうかがえる。

3-4 スズケングループの ESG 経営

スズケングループの ESG 経営の取り組みについて、2018 年度統合報告書より説明する。まず、スズケングループ全体で取り組くんでいる ESG 経営の主な取り組みについて説明する。

グループ全体での ESG 経営の取り組み

E(環境) 環境保全の取り組みとして、環境方針の制定、マネジメント体制の構築 、地球温暖化防止(CO2 排出量削減)への取り組み 、グリーンオフィス、グリーン営業・物流、グリーン IT、廃棄物等の削減、再生利用の推進を行っている。

S(社会) 安心安全かつ安定的な医薬品流通のために、国際基準の高品質物流の提供、PIC/S GDP に準拠した体制、品質マネジメントシステム「ISO9001」取得、BCP (Business Continuity Plan,事業継続計画、以下 BCP と略す)対策の強化に取り組んでいる。
BCP 対策とは、いかなる災害時にも損害を最小限に抑え、事業を継続や復旧を図るための対策である。また、社会的コストを低減させるため、医療流通プラットフォームを強化し医薬品廃棄ロスの低減を図っている。地域社会への貢献のため、グループ協業による多職種連携の場づくり、地域住民向け健康イベント、介護予防、認知症サポーター養成講座を行っている。ダイバーシティを推進するために多様な人材の活躍推進、障害者雇用(特例子会社設置)、女性活躍推進行動計画の策定・推進に取り組んでいる。グループ人材育成については、社内プロジェクトへの参画などグループ全体での育成の場の提供、グループ一体となった研修(新入社員研修、選抜研修等)を行いグループ人材交流の促進をしている。

G(ガバナンス) ガバナンスの取り組みとして、コーポレート・ガバナンスの状況の開示、譲渡制限付株式報酬制度導入、役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績連 動型報酬制度・譲渡制限付株式報酬制度を導入、社長直轄の監査室による内部監査、利害関係のない社外取締役 3 名を選任、コンプライアンスの基本的な考え方の策定、「スズケングループ企業 倫理綱領」制定、「企業倫理綱領」および「企業倫理綱領細則」を定め贈収賄・不正行為防止、知的財産の尊重に対しての行動規範を設定、リスクマネジメント統轄室を設置、リスクマネジメントの基本的な考え方を

策定、リスクマネジメント体制の強化、大規模災害時における事業継続、内部通報制度の導入、情報セキュリティの強化を行っている。

次に、事業ごとに異なる ESG の取り組みの中で、特に注力している E（環境)と S（社会)に関する取り組みを各医薬品卸売事業、医薬品製造事業、保険薬局事業、医療関連サービス等事業にわけて説明する。

医薬品卸売業の ESG 経営の取り組み

医薬品卸売事業では、E(環境)において、CO_2の削減に向けて省エネに取り組み、S(社会)については、BCP 対策の強化と女性活躍推進に注力している、

E(環境)の CO_2の削減に向けて省エネでは、1,814 台の医薬品運用事業用車両を省エネ車両に切り替え、エコ運転を促進した結果、前年に比べガソリン使用料が約 4.5%削減した。258 か所の全営業所で LED 照明を導入。さらに空調の適正な空調温度・使用期間に取り組み、昨年に比べ約 1.6%電気使用量を削減した。

S(社会)の BCP 対策の強化では、2011 年に起こった東日本大震災の教訓をいかし、いかなる災害がおこっても医薬品の流通を途絶えないように供給体制の強化をしている。その取り組みとして大型物流センター建設、物流センターに 72 時間対応の自家発電やヘリポートを設置している。また、この取り組みに対し、スズケングループは、医薬品卸売業の社会的使命は、「いかなるときも安心・安全に医薬品を流通すること」であると考えている。また、女性活躍推進では、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な事業主を厚生労働大臣が認定する「えるぼし承認」をエス・ディ・ロジは最高位、スズケングループ・翔薬は 2 段階目の認定を取得した。また、女性の総合職セミナーを行い女性の管理職を増やす取り組みを行っている。

医薬品製造事業の ESG 経営の取り組み

医薬品製造事業では、E(環境)において、省資源・廃棄物対策の推進、S(社会)において糖尿病の予防・治療・療養への啓蒙運動と糖尿病の予防・治療・療養への啓蒙運動に注力している。

E(環境)の省資源・廃棄物対策の推進において、医薬品製造企業の三和化学研究所は環境委員会を設置し、環境保全に向けた目標と行動計画を策定している。さらに地球温暖化対策として、高効率なシステムへの切り替えを進めている。廃棄物対策ではリサイクル量を増やし最終処分率を低下させている。製品の製造を委託する際に、委託先の環境、衛生、安全に関する評価を重視し委託先を決定している。

S(社会)の糖尿病の予防・治療・療養への啓蒙運動において、糖尿病は、神経障害・網膜症・人証などの合併症をし、患者の QOL を著しく低下させるため、国連が提唱している毎年 11 月 14 日の「世界糖尿病デー」に賛同し、協賛企業として地域に周知している。さらに、医療機関と協力した糖尿病に

関する講演会や治療セミナー開催を開催している。スズケングループの医薬品卸売事業や保険薬局事業と協働し「世界糖尿病デー」の周知、血糖値測定の啓蒙など、地域活動を展開している。

保険薬局事業の ESG 経営の取り組み

保険薬局事業では、S(社会)において、地域住民の健康増進、次世代への教育支援、残薬防止に取り組んでいる。

地域住民の健康増進において、保険薬局ファーコスでは地域住民の健康をサポートするため、健康チェックや健康相談などの健康イベントを開催している。2017 年度は 135 店舗で開催。参加者は 3,000 名を超える。

次世代への教育支援では、 次世代を担う薬学部の学生の学習支援として、薬局にて長期実習やインターンシップを受け入れている。また、薬学部の大学 1 年生を対象とした早期体験学習も行っている。

残薬防止への取り組みにといては、スズケングループの薬剤師は患者に対し、「薬の飲み忘れ防止」の注意喚起を徹底している。1 回に何種類もの薬を飲む患者のため 1 回分の薬を 1 包にまとめる 1 包化や患者が普段飲んでいる処方薬、OTC 薬[11]、サプリメントなどの量や種類、薬との副作用や相互性を確認するブラウンバッグ運動を推進している。

医療関連サービス等事業の ESG の取り組み

医薬品製造事業と保険薬局事業以外の医薬品物流専門や介護事業などの医療関連サービス等事業では、E(環境)において、環境経営・エコ運転への取り組み、S(社会)において、 医薬品廃棄ロス削減への貢献と地域住民への貢献に取り組んでいる。

E(環境)の環境経営・エコ運転への取り組みについては、中央運輸が、全 16 の営業所でアイドリングストップや低公害車の導入、従業員への教育など、環境保全を目的とした取り組みをおこなっている運送業者に与えられる「グリーン経営」の認証を取得している。また、デジタル式運行記録計を導入し、ドライバーの運転技術を客観的に分析・評価することで、一人一人のエコ・安全運転への意識および運転技術の向上につなげている。

S(社会)の医薬品廃棄ロス削減への貢献において、店舗間配送の委託を行っている。患者がいつ来ても対応できるよう保険薬局では、多くの医薬品の在庫をかかる必要がある。そのため、在庫管理が難しく期限が切れた医薬品は廃棄しなければならない。そういった廃棄ロスを低減するためにスズケングループでは、物流センターを活用し、保険薬局の各店舗にある不動在庫を集約し処方が出ている店舗へ振り分けている。この店舗間輸送の受託により医薬品廃棄ロスの削減やお得意さまの業務効率化に貢献している。また、地域住民への貢献するため、介護事業を行っているサンキ・ウエルビィでは、利用者、家

[11] OTC 薬品：処方箋を必要としない一般用医薬品。

族、地域住民が一緒に楽しめるイベントを実施している。また、地域住民や学校から要請を受け、認知症サポーター養成講座[12]を開催している。

スズケングループは、ESG 経営において様々な取り組みを行っている。スズケングループが PRI に署名している機関投資家から投資先として選定されるためには、ESG 情報を開示していなければならない。また、機関投資家が意思決定に用いる ESG 評価機関から良い評価を得るため、ESG 経営を確実に取り込まなければならないのである。

ESG	取り組み
Ecology(環境)	・CO2 の削減に向けて省エネ 対策 ・省資源・廃棄物対策の推進 ・環境経営・エコ運転への取り組み　など
Society(社会)	・BCP(事業継続計画)対策の強化 ・女性活躍推進 ・糖尿病の予防・治療・療養への啓発運動 ・地域住民の健康増進 ・次世代への教育支援 ・残薬防止への取り組み ・医薬品廃棄ロス削減への貢献　など
Governances(社会)	・コーポレート・ガバナンスの状況 の開示 ・譲渡制限付株式報酬制度導入 ・役員退職慰労金制度の廃止 ・取締役の定員枠の縮小 ・業績連 動型報酬制度 ・譲渡制限付株式報酬制度導入 ・社長直轄の監査室(10 名)設が内部監査を行う ・利害関係のない社外取締役３名を選任 ・コンプライアンスの基本的な考え方の策定 ・スズケングループ企業倫理綱領を制定 ・企業倫理綱領、企業倫理綱領細則を定め贈収賄・不正行為防止

[12]認知症サポーター養成講座：「認知症の正しい知識や、つきあい方についての講義を行う住民講座・ミニ学習会などのこと」東京福祉保健局
http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/zaishien/ninchishou_navi/gyouji/yousei/supporter/index.html (2019 年 1 月 11 日最終閲覧)引用

	・知的財産の尊重に対しての行動 規範を設定 ・リスクマネジメント統轄室を設置 ・リスクマネジメントの基本的な考え方を策定 ・リスクマネジメント体制の強化 ・大規模災害時における事業継続 ・内部通報制度の導入 ・情報セキュリティの強化　　など

図表 15. スズケングループ ESG 経営の取り組み

第 4 章 考察

4-1 ESG 投資はどう社会を変えるのか

ESG 投資により企業の ESG 経営の取り組みを加速することができると考える。スズケングループを例にあげると、3－4 で述べた省エネと BCP(事業継続計画)対策の強化により地球温暖化が抑えられ、将来想定されている異常気象による災害や水・食糧不足を抑制することができる。女性の雇用を促進することにより女性の社会進出に貢献でき、多様化することにより企業の視野が広がりより広範囲のリスク管理を図ることができる。糖尿病の予防・治療・療養への啓発運動により地域住民の健康増進を促進し、国の財政を圧迫している社会保障費を軽減することができる。ガバナンスやコンプライアンスの取り組みにより、すべてのステークホルダーに対して責任をもった経営をすることができるようになる。

筆者の実感としては、年々女性の営業職の採用が多くなったと感じる。さらに、女性の総合職セミナーが行われるなど、女性の管理職を増やそうとしていることも実感する機会が増えた。しかし、スズケングループの ESG スコアは、高くない。特に今後、評価の低かった S(社会)の取り組みを強化する必要がある。また、ESG スコアのカテゴリーにおいて地域社会スコアが低かった。この評価を受けて、スズケングループがより地域社会へ貢献する取り組みを強化すると考えることができる。

4-2 ESG 投資の仕組みの改善点

ESG 投資の問題点として 3 つあげられる。①ESG 情報を開示している企業が少なく、長期的なデータがないため ESG 経営の取り組みの結果を判断することができない、②事業への評価が配慮されていない、③機関投資家が、評価機関の情報や運用機関に依存しすぎているである。

①の問題は、ESG 開示に法律などの強制力がないこと、ESG 投資の知名度が低いことが原因である。現在コーポレートガバナンス・コード[13]において、ESG 情報である社会・環境問題をはじめとするサスティナビリティを巡る課題、女性の活躍推進を含む社内の多様性の確保を開示するべきと示されている。しかし、表現が抽象的であり ESG 経営の取り組み結果の開示までは求められていない。スズケングループでも女性活用は進んでいるが ESG 情報開示の結果よりも 2016 年 4 月に施行した女性活躍推進法による影響のほうが大きい。①の改善策として、PRI に署名する機関投資家を増やすこと、ESG の知名度の向上、情報開示の強制力の向上、ESG 各項目の明確な指標の検討があげられる。

②の問題は、社会貢献度の高い事業領域よりも ESG 経営の取り組みの方が重視されているためである。ESG 投資はネガティブスクリーニングの要素がない投資手法のため事業自体の社会貢献度が低い企業でも ESG 経営の取り組みを行っていれば、良い評価を得ることができる。②の解決策として、事業自体の社会貢献性を加味したスコアリングにするべきだと考える。

③の問題は、ESG 経営の取り組みを指標にすることが難しいことである。さらに各 ESG 評価機関によって、どの取り組みを評価するのか方針が違うため標準化することができない。③の解決策として、機関投資家が投資先企業との対話を活発にすることが必要だと考える。各機関投資家が投資先企業と対話し自身で事業性について評価し投資先を決定することで投資先企業についてよく知ることによりリスクを回避することができる。また、裁判員制度のように機関投資家の意思決定に委託者の意見を必ず取り入れる機会を作るべきではないかと考える。機関投資家と委託者には情報量の違いに大きな差がある。しかし、機関投資家の情報を一部共有し、より多くの意見を取り入れることで、公平性が保たれる。さらに、委託者がより投資や運用機関、企業に関心を持つことで 2008 年の金融危機の影響で株に抵抗感を感じている人も ESG 投資という社会貢献度が高い投資手法もあることを認識し、株式市場がより活発になるのではないかと考える。

①～③の問題を解決することにより ESG 投資の目的である企業の ESG 経営の強化が促進され、社会的課題を解決することで、より持続可能な社会の実現に貢献することができると考える。

4-3 まとめ

本稿では、第 1 章で ESG 投資の源流にさかのぼり、そのような投資が生まれた世界の時代背景と機関投資家が ESG 投資をするようになった理由について言及した。第 2 章では、ESG 投資を採用するにあたり、ESG 評価機関の非財務情報のデータ収集と評価方法について説明した。第 3 章では、日本の代表的な ESG 経営を行っている企業とスズケングループについて ESG 評価機関がどのように評価

[13] コーポレートガバナンス・コードとは、上場企業が行う企業統治においてガイドラインとして参照すべき原則・指針である。

しているのか、具体例を提示した。第 4 章では、ESG 投資が社会に与える影響と ESG 投資の仕組みの改善点について考察を行った。今後、企業がより社会問題の解決に取り組み、持続可能な社会を実現するためには、どのような ESG 評価または手法がより効果的であるかを解明することが今後の課題である。

謝辞

本研究は、明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科で学んだ 2 年の間に培った知識を基盤に研究内容をまとめたものである。当初は、院生の皆様の話される内容についていけず、困惑している私を諸先輩方は暖かく迎え入れてくださった。研究内容のハードルの高さに、なんどもくじけそうになるなかで、いつも励ましてくださった先輩や同期の皆様の暖かさをこれからもずっと忘れることはないであろう。所属したゼミでは、自分と違った意見を持つもの、また情報収集や分析能力があきらかに不足しているものに対して、できるだけわかりやすい言葉を選びながら指導してくださった王教授に心から感謝申し上げます。

また今回の論文をご精読いただきました木村教授、株式会社ストライプ長瀬氏、野田氏、定金弁護士、14 期の横井氏、五藤氏、王ゼミの皆さま、王ゼミ先輩方に感謝いたします。

参考文献・参考資料

［書籍・論文］

[1]足達英一郎「企業の社会的責任と雇用・労働問題」『日本労働研究雑誌』pp45-52 (2004)
[2]経済産業省「伊藤レポート 2.0 持続的成長に向けた長期投資(ESG・無形資産投資) 研究会 報告書」(2017)
[3]須藤秀夫「日本における ESG 投資の進展 ― 公的年金資金が新しい流れを作るか―」西南女学院大学人文学部観光文化学科 西南女学院大学紀要 Vol.21,2017 (2017)
[4]林順一「ESG 投資の対象となる日本企業の属性分析」『日本経営倫理学会誌』第 25 号(2018)
[5]福田順子「環境と経済のバランスを実現する ESG 投資」『研究城西国際大学紀要』第 26 巻 第 7 号 城西国際大学 (2018)
[6]長谷川直哉編著『統合思考と ESG 投資－長期的な企業価値創出メカニズムを求めて―法政大学イノベーション・マネジメント研究センター叢書 ; 15』文眞堂 (2018)
[7]大森充「ESG 経営の考え方」『海外投融資 2017 年 11 月号』 pp28-31 海外投融資情報財団 (2017)

［インターネット情報］

[1] GPIF HP
https://www.gpif.go.jp/(2018 年 12 月 30 日最終閲覧)
[2] SONY HP
https://www.sony.jp/(2018 年 1 月 3 日最終閲覧)
[3] Thomson Reuters Japan HP
https://www.thomsonreuters.co.jp/(2019 年 1 月 2 日最終閲覧)
[4] Thomson Reuters Japan(2017)「Thomson Reuters ESG スコア」
https://www.thomsonreuters.co.jp/content/dam/openweb/documents/pdf/japan/fact-sheet/thomson-reuters-esg-scores-methodology-jp.pdf (2019 年 1 月 2 日最終閲覧)
[5] 花王 HP
https://www.kao.com/jp/(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[6] 花王 (2018)「サスティナビリティデータブック」
https://www.kao.com/jp/corporate/sustainability/databook/ (2018 年 1 月 3 日最終閲覧)
[7] スズケングループ HP
https://www.suzuken.co.jp/(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[8] スズケングループ「One Suzuken Report 2018 スズケングループ統合報告書」(2018)

https://www.suzuken.co.jp/csr/pdf/suzuken_csr2018.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[9] スズケングループ「One Suzuken Report 2017 スズケングループ統合報告書」(2017)
https://ssl4.eir-parts.net/doc/9987/ir_material_for_fiscal_ym2/39921/00.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[10] スズケングループ「スズケングループレポート 2016」(2016)
https://ssl4.eir-parts.net/doc/9987/ir_material_for_fiscal_ym2/28469/00.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[11] 東京福祉保健局 HP
http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/zaishien/ninchishou_navi/gyouji/yousei/supporter/index.html (2019 年 1 月 5 日最終閲覧)
[12] 東芝　HP
https://www.toshiba.co.jp/(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[13] 東芝「2018 アニュアルレポート」(2018)
https://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/library/ar/ar2018/tar2018.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[14] ネスレ日本　HP
https://www.nestle.co.jp/(2018 年 1 月 3 日最終閲覧)
[15] ネスレ日本「共通価値の創造と 2017 年私たちのコミットメント」(2018)
https://www.nestle.co.jp/asset-library/documents/csv/2017-nestle-in-society-report-j.pdf(2018 年 1 月 3 日最終閲覧)
[16] 三井物産　HP
https://www.mitsui.com/jp/ja(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)
[17] 三井物産「三井物産 2018 年統合報告書」(2018)
https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/report/__icsFiles/afieldfile/2018/09/10/ja_ar2018_all_re.pdf(2018 年 12 月 3 日最終閲覧)